

地域発！現場検証シリーズ

「地域発！現場検証シリーズ」は、公益財団法人日本生産性本部との共同取材企画です。今回は、日本生産性本部の広報紙「生産性新聞」7月25日号に掲載されました、株式会社クラロンさまの取材記事をお届けします。

次号（11月号）では、ゼノアックホールディングス株式会社さまの取材記事を予定していますのでご期待ください。

株式会社 クラロン

～スポーツウェアの「クラロン」

多様性雇用の先駆け、従業員の36%が障がい者～

田中 須美子 (たなか すみこ)



企業概要

代表者：代表取締役会長 田中 須美子

所在地：福島市八木田字並柳58

事業概要：学校体育着専門メーカー

聞き手・執筆者 神田 良 (かんだ まこと)
日本生産性本部 生産性新聞 編集委員
明治学院大学 名誉教授
RIMS 日本支部 支部長

少子高齢化が進み、労働力人口の減少に見舞われている日本。多様な労働力を活用する必要性に直面している。しかも、世界的な動きとして女性労働力の活用が企業の社会的な責任として大きくなってきている。ダイバーシティ&インクルージョンと言われる動きである。多様な人材を雇用するだけでなく、彼らが一体化して働けるようにする社会的な責任が課されている。リスクマネジメントの視点からも、多様な労働力の活用は避



福島市八木田の本社

けて通れない。

このような社会変化に見舞われるはるか以前から、ダイバーシティ&インクルージョンを実践している会社がある。平成27（2015）年に「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞「厚生労働大臣賞」、翌年に、経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞した、福島市を拠点とするクラロンである。

97歳の現役女性会長

「会社を始めたころは障がい者、女性も、そして高齢者もいるのが当たり前でした。まったく違和感はなかったのです。それを続けてきただけです。」

こう語るのは、代表取締役会長田中須美子氏97歳。今も、毎日会社に通っている。亡き田中善六前社長と、夫婦一緒に現クラロンを創業した人である。

善六社長（当時）は第二次世界大戦中、陸軍大尉としてアジアの激戦地で戦って帰国した。帰国後は縁あって山形で問屋をしていた親戚が福島に肌着工場を始めたので、そこに出資した。ところが、そこが廃業するというので、その会社「錦メリアス」を買い取り、工場経営に専念することを決意した。昭和31（1956）年のことであった。その際、障がい者3人を含み、7人の従業員も引き受けた。創業期から、障がい者を雇用していたのであった。

創業したとはいえ、肌着は素人。最初の課題は販路開拓であった。自転車でリヤカーを引き、つてを頼って売り込むことから始めた。また布地も大阪から仕入れることができ、どうにか順調に滑り出した。

昭和34（1959）年、社名をクラロンメリアスに変更した。倉敷紡績の糸と鐘淵化学のカネカロン糸を使っていたので、両方を組み合わせて「クラロン」としたのである。ところが、この名称はクラレの商標を侵害していることが発覚。幸い、悪意のない過失であったことを理解してもらい、クラレのビニロン糸を使ってトレーニングシャツを

作ることを条件に賠償金は免除してもらった。この約束により、白いトレシャツを生産し、県内はもとより近隣の学校に営業をかけた。既存事業者の壁が高かったが、徐々に販路を広げ、売上を伸ばしていった。

1964東京五輪が転機に

一方、本業の肌着はデパートへ販売していたが、大手肌着メーカーがシェアを伸ばし、先細り状態になってきた。時まさに東京オリンピック。スポーツブームを追い風として、事業転換を図り、スポーツウェアへと舵を切った。同社のビジネスは、成長期にあり活発に動き回る、幼稚園、小・中・高校の児童・生徒に対して、着心地が良く、丈夫なスポーツウェアを小ロットで生産するというものである。規格外でも1着からでも対応し、学校に合わせてデザインして短期で納品する。大手企業では対応できない、小回りの良さを強みにしている。現在では、東北地方を中心に、約1,100校に商品を提供している。

障がい者と向き合って

仕事が順調に進み始めた昭和43（1968）年、善六社長（当時）は職業を通じて社会に奉仕することを掲げるロータリークラブの会員になる。しかも同じ時期、養護学校の先生から、就職先に困っている教え子を雇ってほしいとの依頼を受ける。自分も戦争で右耳に障害を持つ身。早速、奉仕の精神で、依頼を受けることにした。

とはいえ、簡単なことではなかった。障がい者の受け入れで実績を持つ会社であっても、やはり社員からの拒否反応がないわけではなかった。受け入れた障がい者に1対1で向き合い、その子に合う仕事を見つけ出し、根気強く教え込んだ。1年半後、仕事を上手くできるようになったその子に、「上手にできるようになったね」と声をかけると、「はい」と笑顔で答えてくれた。苦労が報われた瞬間であった。誰にでも適した仕事があり、それに関わることで働く喜びを見つけることがで



工場内での作業の様子

きる。仕事に人を合わせるのではなく、人に仕事を合わせることで、会社にとって必要な人材となる。こう確信したという。「一人を疎かにしない」。クラロンが今も大切にしている、基本的な考え方である。

「障がい者は、たとえ仕事を覚えるのは遅くても、いったん仕事を覚えると、集中力があるので、健常者よりも早くできるようになります」（須美子会長）。

昭和46（1971）年、他の企業にも呼びかけて障がい者の雇用機会を広げようと、福島市中学校職能開発研究協議会（職能研）の発足に、発起人として参加した。心身障がい者のために希望の懸け橋になろうとの思いであった。メンバーは彼らを引き受けてくれる企業を探すことはもとより、職場実習、優良勤労者表彰などの広報活動を展開し、雇用機会の拡大に向けた研究活動にも力を注いだ。現在も、職能研はその活動を続けている。

夫婦二人三脚でクラロンを成長させてきたが、平成14（2002）年、すい臓がんが発見された善六社長（当時）は、入院わずか3カ月で、その生涯を閉じた。あまりのショックで何度も自殺を考えた須美子現会長を救ったのは、自閉症の傾向を持つ従業員であった。前社長は仕事中に大きな声を突然上げるその子を倉庫に連れて行き、気が済むまで二人で大声を張り上げた。2年ほどで彼は大声を出さなくなった。また、仕事場で彼を見つくと抱き寄せて肩をトントンとたたき、気を落ち着かせた。須美子現会長を見つけた彼は、走って

来て肩をたたいてと催促し大きな声で、「社長さん、頑張ってください」と言った。「障がいのある子を助けていると思っていた私は、実は彼らに助けられていたことに気づき涙が止まりませんでした」。須美子会長は亡き夫の志を引き継いで、会社を継ごうと決意した。

「障がい者と健常者を離して働くようにすることもできます。でも、私は一緒になって、分け隔てなく働ける職場を作りたいと頑張っています」（須美子会長）。

事実、同社の工場を訪ねると、どの従業員が障がい者なのか、健常者なのかは、仕事をする姿からは判断できない。それぞれが自分の持ち場でしっかりと働いている。しかも、障がい者が困っているときには、当たり前のように健常者が助けるようになっている。障がい者だけでなく、健常者も育てているという。「人が人を育てる」。同社のもう一つの基本的な考え方が実践されている。

現在、クラロンの従業員は121名。障がい者は36.3%を占めている。しかも、アパレル工場であるためか女性労働者が圧倒的に多く、定年はあるものの、本人が望めば、何歳までも雇用を延長できる。文字通り、ダイバーシティ&インクルージョンが実現されている。

（聞き手＝明治学院大学 名誉教授 神田 良）



右から 日本生産性本部：高松部長
執筆者：神田名誉教授
クラロン：田中会長
当研究所：矢吹理事長
日本生産性本部：山口
（敬称略）